

○日経新聞

高所得者の年金減額、専業主婦から保険料 厚労省案

社会保障と税の改革 パートの厚生年金加入条件を緩和 2011/4/19 2:09

政府が進める「社会保障と税の一体改革」の柱となる年金制度改革に関する厚生労働省原案が18日、明らかになった。改革は2段階に分けて実施。数年後の実現を目指す第1段階では、高所得者向けの給付額を抑制するほか、専業主婦からの保険料徴収なども検討。パート労働者の[厚生年金](#)への加入条件を緩和する。給付抑制と無年金・低年金対策の強化を組み合わせ、年金制度の信頼回復を目指す。

年金改革の厚労省原案の概要

第1段階 現行制度を改善 (数年後の実現を目指す)	パートへの厚生年金の適用拡大	
	専業主婦ら(第3号被保険者)から保険料徴収を検討	
	厚生年金と共済年金の一元化	
	高所得者の基礎年金減額	
第2段階 新年金制度を創設 (時期は明示せず)	低所得者への年金加算	←環境整備 ◆社会保障・税共通番号制度の導入 ◆歳入庁の設置
	所得比例年金の創設	
	最低保障年金の創設	

厚労省は民主党と調整のうえ、5月中旬にも政府の「社会保障改革に関する集中検討会議」（議長・菅直人首相）に改革案を提出する。担当閣僚である与謝野馨経済財政担当相を中心に議論を進め、社会保障全体の改革案を5月中にまとめる。これを踏まえ、6月中の社会保障と税の一体改革案の策定を目指す。

原案の第1段階は現行制度の改善、第2段階は民主党のマニフェスト（政権公約）にも盛った最低保障年金の創設など、より抜本的な制度の変更を目指す内容だ。

高所得の受給者を対象に給付の抑制策を盛るのは、厳しさを増す年金財政を少しでも安定させる狙い。一定の所得がある受給者には年金支給額を縮減する案を検討する。「同じ保険料を払ったのに、所得によって受給額が違うのはおかしい」との指摘がでる可能性もあるため、公的年金収入にかかわる[所得控除](#)を縮小するなどして負担増を求める案も併記した。

自営業者の世帯や働く女性と比べ不公平と批判があるサラリーマンや公務員の専業主婦ら（第3号被保険者）の年金も見直す。現在は保険料を払わなくても[基礎年金](#)を受給できるが、一定の負担を求める案を明記した。夫の収入の半分に相当する保険料を妻が納めたとみなす制度と並行して議論する。

無年金や低年金への対策も強化する。パートや派遣社員などの非正規労働者の厚生年金加入を増やし、正社員との格差を縮小する。現在は週30時間以上働いている人だけが加入できるが「週20時間以上働き、31日以上雇用されること」と条件を緩和する。年金受給に必要な保険料納付期間（現在25年以上）を短縮。老齢年金を受給する低所得で年金額が少ない受給者には基礎年金の加算を検討する。

官と民の年金格差を是正するため、公務員が加入する[共済年金](#)と、サラリーマンが加入する厚生年金は一元化する。共済年金と厚生年金で異なる保険料率や遺族年金の給付要件などを、厚生年金の基準にそろえる。共済年金と厚生年金の積立金も一元化して運用する。

自営業者が加入する国民年金を含むすべての年金の一元化は第2段階で取り組む。払った保険料に応じた年金をもらう「所得比例年金」を創設。所得が少ない人向けに満額で月額7万円を念頭に支給する「最低保障年金」を創設する。同時に、抜本改革の環境整備として、社会保障・税共通番号制度の導入や、税と社会保険料を一体徴収する歳入庁の設立を検討課題に挙げた

○日経新聞

年金給付抑制そろり前進、支給年齢上げは見送り

厚生省改革案、財政改善効果は不透明 2011/4/19 2:09

年金制度改革に関する厚生労働省の原案は、高所得者の基礎年金の支給額（40年加入で月約6万6千円）を最大で2分の1減額するなど一定の給付抑制策を盛り込んだ。デフレ下でも年金を削減する仕組みの検討も明記した。ただ、欧米が給付抑制の切り札として取り組む支給開始年齢の引き上げは中長期的な課題と位置付け、先送りする。年金財政の持続可能性をどの程度高めるかは不透明だ。

厚生省案は民主党公約に沿った抜本改革を第2弾に位置付け、自民・公明両党が求める無年金・低年金対策などを第1弾として先行させる内容。柱として、受け取る年金額が少ない低所得者の基礎年金を加算する仕組みをつくる。

高所得の高齢者には基礎年金の減額か課税強化のどちらかで負担を求める。基礎年金の減額幅は国庫負担相当額を上限とし、最大で半減する。年金額を減らす代わりに公的年金等控除を縮小して税負担を求める場合は、これらを低所得者への年金給付財源に充てる案もある。

ただ、年金支給開始年齢の引き上げについては、「一層の高齢化の進展が見込まれる場合の中長期的な課題」と位置付け、検討を事実上、先送りした。厚生年金の支給年齢は2025年度から30年度にかけて65歳まで段階的に引き上げる予定。すでに67～68歳への引き上げを決めた米英独などとは対照的だ。

賃金や物価の伸びよりも年金額の伸びを抑えることで年金給付を削減する「マクロ経済スライド」は、現在、デフレ経済の影響で発動していない。改革案はデフレ下での在り方について検討する方針を掲げたものの、具体的な発動条件は示していない。年金財政を高齢化に耐える仕組みに改革できるかどうかは不透明だ。

現役世代の高所得者に負担増を求める案は明示した。会社員の厚生年金の保険料は報酬に応じてかかる仕組み。現在は月額報酬が60万5千円以上だと保険料負担は月額約9万9千円で頭打ちとなるが、この報酬上限を引き上げ、高所得の会社員の保険料負担を重くする。

働きながら年金を受け取る60歳代前半の人に収入に応じた税負担を求めることも検討する。

厚生省が年金改革を2段階で検討するのは、自営業者を含むすべての年金制度の一元化が難しいからだ。民主党は自営業者の国民年金、会社員の厚生年金、公務員の共済年金をすべて一元化し、その上で所得が同じなら同じ保険料、同じ年金とする「所得比例年金」を創設することを公約に掲げる。

しかし自営業者の所得をきちんと把握できない現状のまま、国民年金を含む一元化を進めるのは現実的ではない。このため税と社会保障の共通番号の導入、歳入庁の創設といった所得捕捉を進めるための対策を実施した後で、抜本改革に取り組む考え方だ。

○毎日新聞

年金改革：高所得者の減額検討 政府・民主党 2011年4月19日

「税と社会保障の一体改革」の中心テーマとなる年金制度改革で、政府・民主党が高所得者の基礎年金の減額を検討していることが19日、分かった。デフレ下でも年金削減を可能とする仕組みも併せ、給付抑制を図る。専業主婦ら「第3号被保険者（3号）」が保険料を払わなくてもいい制度を廃止し、新たに専業主婦らから保険料を徴収することも検討対象に挙げている。

厚生労働省は改革案を詰めたうえで、5月中旬の「社会保障改革に関する集中検討会議」（議長・菅直人首相）に提示する。民主党側も震災で中断していた「社会保障と税の抜本改革調査会」（会長・仙谷由人官房副長官）の議論を来週再開させる。ただ、給付抑制策には党内からの反発も予想される。

政府・民主党は年金改革を2段階で進める意向だ。「第1段階」では当面の課題に対処し、「第2段階」で同党がマニフェストに掲げた全額税による最低保障年金創設などの実現を目指す。

第1段階では、高所得者は所得に応じて、基礎年金の国庫負担分（50%）を減額する案が柱だ。年金収入の所得控除を縮小し、増税する案も検討する。年金水準は物価や賃金の伸びよりも給付の伸びを抑える「マクロ経済スライド」で調整する仕組みだが、物価が下がるデフレの下ではこの仕組みが働かないため、デフレ下でも給付額が減る制度にする。

また、会社員らの厚生年金と公務員らの共済年金を一元化し、併せて、厚生年金加入要件を現行の「週30時間以上勤務」から「週20時間以上」に緩和する。パートなど非正規労働者の加入を促し、無年金・低年金対策と位置づける。

3号制度は廃止し、夫の収入の半分を妻の収入とみなし、相当分を妻の年金額に反映させる方式を検討する。専業主婦から保険料を徴収する案も議論を進める。

第2段階では、すべての国民が一つの制度に加入する「所得比例年金」を創設する。所得の低い人への最低保障年金は、国内に40年居住すれば満額受給できるようにする。【山田夢留、谷川貴史】

○日経新聞

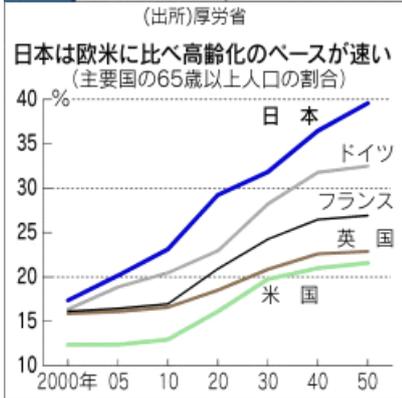
米独は67歳に 年金支給年齢、改革遅れる日本

社会保障集中検討会議、再開へ (1/2ページ) 2011/4/18 0:00

政府は東日本大震災で停止していた社会保障に関する集中検討会議を4月末に再開させる方針だ。ただ、震災復興を優先する結果、年金給付の抑制といった抜本改革の議論は停滞する懸念がくすぶる。高齢化に対応し、年金支給開始年齢を67～68歳に引き上げる改革を加速させる米国や英国、ドイツとの差は鮮明だ。日本は高齢化のペースが欧米より速く、対応が後手に回れば年金を支える現役世代の負担も加速度的に重くなる。(柳瀬和央、島田貴司)

主要国の支給開始年齢と今後の対応

	支給開始年齢 (2010年時点)	今後の引き上げ 方針
日本	厚生年金で60歳 (報酬比例部分)	男性は25年度まで、 女性は30年度まで に65歳
米国	66歳	27年までに67歳
フランス	60歳	18年までに62歳
ドイツ	65歳	29年までに67歳
英国	男性 65歳 女性 60歳	46年までに68歳



■英は68歳、スペインも引き上げ合意

社会保障改革の議論の論点の一つは年金の支給開始年齢。日本の年金支給開始年齢は60歳から65歳へ段階的に上げる途上にある。国民年金はすでに原則65歳だが、厚生年金が65歳になるのは、男性が2025年度、女性は30年度だ。

制度の持続可能性への危機感から欧米各国は日本より早く年金支給年齢の引き上げに動いている。米国は27年まで、ドイツも29年までに67歳に引き上げる。英国は46年までに68歳に上げる。スペインも1月に政府と労使代表が67歳に引き上げる方針で合意した。

公的年金制度は現役世代が高齢者の年金を賄うので、高齢化が進むと年金給付は膨らみ、現役世代の負担は重くなる。65歳以上が全人口に占める割合が2030年にどうなるかの推計を比べると、英国の20.86%に対し、日本は31.82%と高齢化ペースは速い。それなのに、日本は年金の支給開始年齢の引き上げで欧米に後れを取っている。

支給開始年齢の見直し論は大震災前、いったん浮上した後、封印された。1月21日に与謝野馨経済財政担当相が「人生90年を前提に定年延長を考えねばならない。年金支給年齢の引き上げも考えられる」と発言したものの、直後に「今回の改革で検討する旨を述べたものではない」と自ら火消しに回った。

民主党幹部からも否定的な発言が続いた。年金を受け取る年齢を上げるのは中高年から反発が強い。できれば避けたいのが政治家の本音だ。

「大震災で日本の財政が悪化する」との見方から、年金の給付抑制を求める声が社会保障改革の検討会議の委員にはある。しかし大震災後は政府・与党は震災対応にかかりきり。特に民主党内で社会保障改革の議論は止まった。このまま6月の取りまとめを急げば、支給開始年齢上げといった大きな改革は後回しになる可能性が大きい。

■延びる受取期間

支給開始年齢の引き上げは受給者からみると、年金をもらえる期間が引き上げ前の世代よりも短くなり、不公平

だとの見方がある。だが実は年金をもらう平均的な期間は、支給開始年齢が55歳だった1955年当時よりも現在の方が長い。

年金の支給が始まった時点の平均余命から年金を受け取る平均期間をはじくと、55年に55歳だった男性は18.54年、女性は21.61年もらえた。一方、09年時点で60歳の人もらえる厚生年金（報酬比例部分）は男性が22.87年、女性は28.46年に延びている。長寿化が進むにつれ、年金をもらう期間はどんどん長くなっているのが実態だ。

ニッセイ基礎研究所の明田裕氏は「日本は欧米よりも平均寿命が長い。年金支給年齢も65歳で議論を止めず、既に年金をもらっている人の減額と合わせ、70歳くらいまで段階的に上げることが現実的だ」と指摘する。

○日経新聞

年金の給付抑制、経産省が提言へ

支給年齢上げなど、集中検討会議で 持続性に重点 2011/3/11付

12日に政府が開く「社会保障改革に関する集中検討会議」への経済産業省の提案概要が10日、明らかになった。少子高齢化が進むなか、社会保障の持続可能性を高める目的で、給付抑制や効率化などを強調している点に特色がある。

年金	○ 高所得者などへの給付の抑制
	○ 人口変動などを年金給付額に反映させる「マクロ経済スライド」の確実な実施
	○ 年金支給開始年齢の引き上げ前倒し
医療	○ 税制優遇などによる個人単位の私的年金の普及促進
	○ 診療情報管理などのIT化推進
介護	○ 医療サービスの提供体制の効率化
	○ より介護を必要とする人への重点的なサービス給付

具体的な柱は、高所得者への基礎年金の減額や、給付水準を人口動態に応じて調整する「マクロ経済スライド」を物価下落時でも実施すること。公的年金以外にも、医療でのIT（情報技術）化の推進や、介護給付の重点化を盛っている。

こうした提案への政府内の意見は割れており、実現に向けては曲折が必至だ。海江田万里経産相が提言する方向で調整を進めている。

提言は財政状況が厳しい中で、ニーズが高い分野への給付をできるだけ確保する一方、重要度が低いとみられる分野の給付を抑える内容。私的年金の活用を支援するなど自助努力を促し、社会保障制度を補完する分野の充実や民間活力の活用も目指す。

高所得者への給付抑制は、資産や所得が多い高齢者が対象で、公的年金などの控除縮減も盛り込んだ。デフレ下でもマクロ経済スライドを適用して給付を抑えることにも言及するほか、私的年金の活用促進に向けた公的補助にも触れる。

医療では、ITを活用することで医療情報のデータベース化を促進。データ分析を通じて診療行為の標準化を進

める。医療機関同士の連携や経営統合など再編を進めて効率化することも盛った。

介護について、要介護の度合いが重い人へのサービス提供を重点化するなど、メリハリをつけた給付のあり方を提言する方向だ。

経産省は7日に産業構造審議会を開き、社会保障制度改革の議論を始めている。背景には、少子高齢化が進む中で社会保障の国民負担が増えれば、経済成長を一段と下押ししかねないとの危機感がある。産構審が4月に提言をまとめるのに先立ち、集中検討会議で問題意識を共有する狙いだ。